

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	青少年教育の充実						継続					
コード	24	-	84	-	01	-	00	予算事業名	青少年教育の充実			
担当部署	教育総務部	地域教育支援課	地域教育支援担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画	
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	2	社会の変化に応じた学習機会の提供			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	子ども会・育成会会員を対象に、子ども会リーダーの養成と育成者としての役割を学び、子ども会活動を盛んにする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市子ども会育成団体連絡協議会(市子連)との共催で、子ども会リーダーの養成講座(ジュニアリーダースクール)や市子連役員・校区育成会長・単位子ども会育成会長及び予定者を対象にした研修会を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	5,089	5,767	5,711	4,047	5,555	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	24年度で1名減員された非常勤職員が、25年度に再び増員されその給与分が増加したため。					
事業費 A	4,860	5,435	5,545	3,893	5,401	5,244
人件費 B	3,669	3,669	5,136	6,261	5,136	5,136
総コスト(C=A+B)	8,529	9,104	10,681	10,154	10,537	10,380
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.50人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	1.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	8,529	9,104	10,681	10,154	10,537	10,380

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※非常勤職員の給与は事業費に、臨時職員の給与は人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	ジュニアリーダースクール認定率	%	95.6	91.8	93.2	97.3	95.0	27年度 95.0
	指標の定義・説明	ジュニアリーダースクール修了認定者数/受講者数×100						
成果	新規ジュニアリーダースクール登録率	%	82.5	85.7	84.1	89.0	85.0	27年度 85.0
	指標の定義・説明	ジュニアリーダースクール登録者数/ジュニアリーダースクール修了認定者数×100						
活動	子ども会育成者研修会開催回数	回	2	2	2	2	2	27年度 2
	指標の定義・説明	回/年						
活動	ジュニアリーダースクール開催回数	回	5	5	5	5	5	27年度 5
	指標の定義・説明	回/年						
指標に基づく評価	数値は大きな変動なく推移しているが、ジュニアリーダースクールについては、スクール修了後出身校区のジュニアリーダースクールの登録し活動していくことが原則となっているため、より高い目標値を達成できるよう方策を考えていきたい。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題		
本市における青少年教育に関わる重要な担い手である川越市子ども会育成団体連絡協議会(市子連)に対し、共催事業等を通じて支援を行っている。しかし、現在市内にある32小学校区のうち市子連の非加盟校区が5校区あり、その児童や保護者・育成者が実施事業に参加することが出来ない状況にあることから、その地域の青少年教育についてどのように支援を行っていかかが課題である。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	子ども会活動は、青少年が豊かな人間性やコミュニケーション能力を身につける貴重な機会であり、そのリーダーとして知識や技術を習得する場であるジュニアリーダースクールは、必要不可欠な事業の一つである。また、子ども会育成者研修は、子ども会活動を支援し、より充実したものにするため育成者の資質の向上を図ることを目的として実施しており、事業を廃止・縮小した場合、活動の停滞が懸念される。		

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				地域教育支援課	地域教育支援担当
事務事業名称		24	84	01	00	青少年教育の充実	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					